

施策名：ものづくり産業の振興

事業名	担当課・局・室名	ページ
中小企業経営革新支援事業	経営金融支援室	2 / 14
コンビナート企業国際競争力強化対策事業	工業振興課	3 / 14
ものづくり企業海外展開支援事業	工業振興課	4 / 14
県産竹材利用促進事業	工業振興課	5 / 14
知的財産創出支援事業	工業振興課	6 / 14
技術指導・試験事業	工業振興課	7 / 14
提案型技術開発受託研究事業	工業振興課	8 / 14
技術・製品開発事業	工業振興課	9 / 14
自動車関連産業企業力向上事業	産業集積推進室	10 / 14
自動車関連産業新規参入促進事業	産業集積推進室	11 / 14
おおいたLSIクラスター構想推進事業	産業集積推進室	12 / 14
中小企業IT経営推進事業	情報政策課	13 / 14
建設産業構造改善支援事業	土木建築企画課	14 / 14

事業名	中小企業経営革新支援事業	事業期間	平成 12 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	経営金融支援室

[目的、現状・課題]

目的	対象	中小企業者	現状・課題	経営を取り巻く環境が厳しさを増す中、地場中小企業が競争力を高め、成長を続けていくためには、経営環境の変化に適応した新商品の開発や新サービスの提供などの経営革新に取り組む。
	意図	経営環境の変化に即応できるよう経営革新を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
中小企業経営革新支援事業	中小企業が作成した「経営革新計画」の審査・承認(57社)	直接実施	県	総コスト	26,782	28,475	26,889	31,076
経営革新支援補助事業	承認企業に対するフォローアップ調査の実施(93社101回) 承認企業の中から販路開拓事業を行うものに対して、経費助成(26社)	直接補助	中小企業者	事業費	18,782	20,475	18,889	23,076
				うち一般財源	18,782	20,475	18,889	23,076
				うち繰越額				
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
				職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	11年の中小企業経営革新支援法(現名称・中小企業新事業活動促進法)の施行以後、24年度末までに累計621件の「経営革新計画」を承認するとともに、24年度は26社が行った「販路開拓事業」に助成し、中小企業の経営革新を推進した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			経営革新に関する相談(件)	64	87	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	経営革新計画承認累計件数(社)	目標値		571	626	678		概ね達成	
		実績値	516	564	621				
		達成率		98.8%	99.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中小企業新事業活動促進法第9条	本事業は中小企業新事業活動促進法の規定により、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・補助率を3分の2から2分の1へ変更し、より多くの中小企業者が利用できるよう見直し(H18~) ・補助金上限額を150万円から100万円に変更し、より多くの中小企業者が利用できるよう見直し(H23~)	22年度	24年度	総コスト/ 経営革新計画承認件数 (H22:63社、H24:57社)
			425 千円/件	472 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	経営革新計画承認企業数の増加及び経営革新を達成する企業の増加に取り組む必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 経営革新支援者に対し経営革新計画の作成や実行支援スキルの習得を目的とした研修を実施 補助対象経費の拡充や補助金審査会の実施による補助事業の更なる効率の実施 補助事業実施企業に対するフォローアップ支援の強化(事業実績の効果測定・分析) 		

事業名	コンビナート企業国際競争力強化対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	コンビナート立地企業、県内中小企業者等	現状・課題	大分地区コンビナート立地企業については、国内需要の低迷や資源価格の高騰等により、生産設備の縮小とともに、資源産出地や新興国など海外への生産拠点の移転が危惧されているため、本県コンビナート立地企業の国際競争力の強化を図る。
	意図	国際競争力強化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
大分コンビナート企業協議会の設立 大分コンビナート競争力強化ビジョンの策定 地場企業との連携推進	大分コンビナート立地企業の連携による一層の競争力強化を目指すため、立地企業、県、大分市で企業会を設立 大分コンビナートの目指すべき将来像とその取組の方向性を競争力強化ビジョンとして策定 中小企業者等がコンビナート立地企業と連携して行う省エネ・低炭素化・省資源に寄与する製品開発や実証実験、市場テスト等を実施するのに要する経費の一部を助成	負担金	大分コンビナート企業協議会	総コスト		17,504	6,171	4,429
				事業費		15,004	3,671	1,929
				うち一般財源		15,004	3,671	1,929
				うち繰越額				
				人件費		2,500	2,500	2,500
職員数(人)		0.25	0.25	0.25				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	平成24年7月に「大分コンビナート企業協議会」を設立し、具体的な立地企業間の連携策を検討するため、企業会の下に競争力強化検討部会と4つの分科会を設置するとともに、25年2月には競争力強化ビジョンを策定した。また、県内中小企業者等がコンビナート立地企業と連携して行う省エネ・低炭素化に寄与する製品開発等の取組を支援し、中小企業者のビジネス機会の拡大を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			コンビナート企業会分科会開催数		9	8	24	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	連携推進支援件数(件)	目標値		2	2		4	著しく不十分	県内中小企業者等とコンビナート立地企業の調整が整わなかったため。今後は平成24年度に設立した大分県エネルギー産業企業会の研究開発事業で実施する。
		実績値		3	1		4		
		達成率		150.0%	50.0%		100.0%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	本県の製造品出荷額の約4割を占めるコンビナート立地企業は、本県の産業を牽引するとともに、地域の雇用の核としても重要な役割を担っているが、課題である立地企業間の連携を促進し国際競争力の強化を図るためには、県が事務局を務める大分コンビナート企業協議会を中心とした取組が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・地場企業との連携について、平成24年度に設立した「大分県エネルギー産業企業会」の研究開発事業の中で継続実施	23年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			5,835千円/件	6,171千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	コンビナート立地企業間の連携強化の取組を実施するため
改善計画等	・24年度に策定した「競争力強化ビジョン」に基づき、各分科会で具体的な連携策の検討・実行		

事業名	ものづくり企業海外展開支援事業	事業期間	平成 24 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内中小企業者等（製造業）	現状・課題	発注企業（大企業）の海外拠点化や海外企業との価格競争の激化が懸念される中、アジアの成長拡大を踏まえた海外市場の開拓がなされていない。
	意図	海外展開支援		

[事業の実施状況]

（単位：千円）

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
ビジネスマッチングの促進	LSIクラスター形成推進会議が、セミコン台湾への出展、商談会（6回）に参加したほか、個別企業の紹介や企業訪問を実施 金属工業研究发展中心とMOUを締結した県工連と連携して、台湾セミナー（1回）を開催	負担金 直接実施	LSIクラスター形成推進会議 県	総コスト			6,786	8,874
				事業費			2,786	4,874
				うち一般財源			2,786	4,874
				うち繰越額				
				人件費			4,000	4,000
職員数(人)			0.40	0.40				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	LSIクラスターと台湾電子設備協会のMOU締結によるプラットフォームを活用し、半導体関連企業と台湾企業がビジネスに関するMOUを締結した（3社）。 県工業団体連合会（現：県工業連合会）が台湾金属工業研究发展中心とMOUを締結することにより、ものづくり全般に関するビジネス交流のプラットフォームを構築することができた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
			商談会回数（LSIクラスター）		23年度	24年度	目標値	目標年度	
成果指標	指標名（単位）	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成（年度）	評価	備考
	成約件数（件）	目標値			5	10		達成	
		実績値			6				
		達成率			120.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内地場企業の海外展開を支援するため、対象国・地域の実情等を随時的確に把握しながら、ビジネスマッチングの機会を創出する本事業は、県による事業実施が最も効果的であり、他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・LSIクラスターや県工連と連携し、地場企業自らの活動を促進 ・JETRO事業を活用して、コスト軽減	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			/	1,131 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し（25年度）事業内容の拡充	方向性の判断理由	ものづくり産業のMOU締結に基づき、商談会等を拡充開催していくため
改善計画等	・LSIクラスターや県工連による台湾の関係団体との交流を礎に、具体的な取引等につながるよう業種別小グループによる商談の機会等を創出		

事業名	県産竹材利用促進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県産竹材	現状・課題	「別府竹細工」は、経済産業省の伝統的工芸品に指定されているが、安価な輸入品等との競合により需要が落ち込んでいる。その結果、竹材生産量も著しく低下し、竹林荒廃にもつながっている。
	意図	県産竹材の利用範囲拡大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
竹材利用技術者の養成 「貸し工房」による竹材利用促進 展示会等への出展支援	研修生向けに、竹産業の中核となる人材の養成(養成者数5人) 若手竹工芸家の創業や自立を支援(利用者数3人) 若手技術者や貸し工房利用者の開発した竹製品等の出展を支援し、消費拡大や竹林整備への啓蒙を実施	直接実施	県	総コスト	4,041	4,023	3,841	3,951
				事業費	2,041	2,023	1,841	1,951
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	竹材利用技術者養成5名、貸し工房利用者3名に対し、育成・支援を行い、内7名が竹工芸家として別府竹細工を継承した結果、県産竹材の利用拡大につながった。若手技術者や貸し工房利用者の開発した竹製品等の出展を支援し、消費拡大や竹林整備への啓蒙など、一般県民に対し新たな竹材利用の可能性について理解、啓蒙を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			竹材利用技術者養成者数(人)		5	4			
			貸し工房利用者数(人)		3	3			
			竹製品展示会等来場者数(人)		800	800			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	新規竹工芸従事者数(人)	目標値	8	8	8	9		達成不十分	一身上の都合により、1名が中途廃業したため
		実績値	8	8	7				
		達成率	100.0%	100.0%	87.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	「別府竹細工」は、県で唯一経済産業省の伝統的工芸品として指定され、別府市の他、大分市、日田市、杵築市、由布市、日出町などに定着する地場産業であり、後継者養成、需要開拓等に対し、県による支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・外部講師等による竹材利用技術者の養成を実施	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			505	549	
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	別府竹細工を維持していくためには、継続的な後継者育成が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 竹材利用技術者の養成で受け入れる研修生を、1名増員 商業サービス業振興課(PR面)、雇用人材育成課(雇用面)とも連携し事業を推進 		

事業名	知的財産創出支援事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内中小企業者等	現状・課題	県内の特許出願件数は全国低位（平成23年全国40位）に位置しており、知的財産に対する認識が不足しており、取得や活用に結び付いていない。
	意図	知的財産の積極的な活用を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
知的財産マインド醸成事業	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発のためのセミナーの開催(1回 23名参加) 日本弁理士会と連携したセミナーの実施(6回 76名参加) 発明くふう展の開催(学生児童の発明作品117点の展示会) 	直接実施	県	総コスト	5,816	2,784	2,658	2,943
				事業費	1,816	1,784	1,658	1,943
				うち一般財源	1,816	1,784	1,658	1,943
				うち繰越額				
				人件費	4,000	1,000	1,000	1,000
職員数(人)	0.40	0.10	0.10	0.10				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	九州経済産業局、日本弁理士会と連携した知財セミナーを開催し、知的財産権の普及啓発を図った。また国の実施する特許等取得活用支援事業を受託した大分県発明協会に設置された知財総合支援窓口との連携を通じて、知的財産権に関する相談機能を拡充し、県内中小企業の知的財産の積極的活用を支援した。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	指標名(単位)		23年度	24年度	目標値		目標年度					
		セミナー回数(回)		7	7	5						

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	県内特許出願累計件数(件)	目標値	1,754	1,585	1,745	1,925		達成	
		実績値	1,425	1,594	1,806				
		達成率	81.2%	100.6%	103.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	知的財産基本法第6条	知的財産の創造、保護及び活用については、同法において、地方公共団体の責務として明記されており、県民への知的財産の普及啓発や知的財産にかかる相談窓口の設置・拡充を行う本事業は、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 九州経済産業局の事業を活用したセミナーを開催 日本弁理士会と連携したセミナーの実施 国の実施する事業(特許等取得活用支援事業)の活用 	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			4 千円/件	2 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	国事業の積極的な活用や他の支援機関との連携を進めるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 特許等取得活用支援事業(一社)大分県発明協会受託)等との連携に加え、国の実施する施策のさらなる活用を促進 日本弁理士会会設大分事務所と連携し、効率的、効果的な知財支援体制を構築 		

事業名	技術指導・試験事業	事業期間	平成 9 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	企業	現状・課題	県内企業を取り巻く社会情勢の変化や法律・制度の改正など、めまぐるしく技術環境は変化している。そのような状況の中、先端技術を活用したものづくりや、省力化・環境負荷軽減などに繋がる技術習得等が求められている。
	意図	技術課題、研究課題を解決する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
企業技術研修 依頼試験及び機器貸付 先端技術研修事業 中小企業支援担当者研修 食品産業技術高度化研修	県内企業技術者のための分析技術等の実践的な研修(18件) 依頼試験や産科センター機器の貸付 (依頼試験 2,578件、機器貸付 1,963件) センター研究員が先端技術を習得するための研修(1件) センター研究員が技術支援資質向上を図るための研修(12件) 食品加工事業所等に対する研修(2件)	直接実施	県	総コスト	47,015	46,938	46,856	48,376
				事業費	7,015	6,938	6,321	8,376
				うち一般財源	2,573	2,124	2,031	3,724
				うち繰越額				
				人件費	40,000	40,000	40,000	40,000
職員数(人)	4.00	4.00	4.00	4.00				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	中小企業が抱える技術的課題に対して依頼試験の受託や機器貸付の実施により、課題解決の支援を行った。また、中小企業の技術系人材のレベルアップのために研修を実施し、技術者を養成した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			企業技術研修実施数(回)		15	15	15	
			食品加工事業所等に対する研修(回)		0	2	3	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	研修の受講者数(人)	目標値	300	300	300	250		達成不十分	24年度は多人数を対象とした研修の開催ではなく、個別企業の要望に応じたり、少人数枠の研修を実施したため
		実績値	567	421	240				
		達成率	189.0%	140.3%	80.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	依頼試験には公的機関発行の試験書に対する需要があり、また、機器利用には極めて高価で使用頻度が少ないなどの理由から、県内中小企業が単独では整備できない機器への需要があるため、本事業は県による実施が必要であり、現在のところ他に代替可能な施設はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・依頼試験のうち可能なものは機器貸付への移行を誘導 ・研修の必要経費を見直し(一部を受講者負担)	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			83	195	
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)効率化の推進	方向性の判断理由	県内企業者による産科センターのより一層の利活用を促進するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・設備利用者の利便性向上と利用拡大を図るため、平日の利用時間の延長及び土日の利用拡大 ・県内企業が必要とする技術習得ニーズに応えるためのオーダーメイド型研修を実施 ・研究員人材育成基本方針に基づき研修プランを作成し、より効率的な研修を実施 ・年度当初に年間の研修スケジュールリストをホームページに公開し、より幅広い周知を実施 		

事業名	提案型技術開発受託研究事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内中小企業、産科センター	現状・課題	公募型研究開発制度が増加しているが、県内中小企業などで十分対応できていない。ものづくり産業の振興を図るため、公的機関（国、独立行政法人、公益法人等）が公募する事業に応募し、外部資金を獲得し、共同研究等を実施することが求められている。
	意図	外部資金獲得による共同研究を実施させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
共同研究開発	研究の一部を、県内中小企業へ委託 (実施研究テーマ数：6件 内訳：製品開発2件、電子・情報1件、工業化学1件、機械・金属1件、食品産業1件) 委託先：県内中小企業	一部委託	県	総コスト	30,669	30,792	26,275	39,314
				事業費	5,669	5,792	1,275	14,314
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	25,000	25,000	25,000	25,000
職員数(人)	2.50	2.50	2.50	2.50				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	本事業により、公的機関（国・独立行政法人・公益法人等）が公募する事業に申請し採択された研究事業を6件実施した。研究開発に県内中小企業と取り組むことにより、地域の新技术や新産業の創出に寄与することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			公募事業への申請件数(件)	14	14	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	センターが参画し採択された研究テーマ数(件)	目標値	10	10	10	10		著しく不十分	採否は共同申請企業の希望内容や、他の申請者の応募状況など他の要因による変動が大きいため
		実績値	8	5	6				
		達成率	80.0%	50.0%	60.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	本県では、研究開発型の中小企業が少なく、また、中小企業の研究開発費も少ないことから、技術革新や進出企業へのビジネスチャンス獲得のためには、県（公設試験研究機関）が中心となって共同研究を実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・研究の一部を民間企業へ再委託すること等により、事務を効率化	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			3,834千円/件	4,379千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	今後も共同研究の実施により、研究開発型企業を育成していく必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 研究提案の企画立案機能の強化による申請件数の増加 申請内容の改善や充実を助言できる体制整備による採択件数の増加 		

事業名	技術・製品開発事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内中小企業	現状・課題	新製品・新技術等の開発アイデア、意欲があっても資金不足等により商品化が出来ない中小企業が多いのが現状である。
	意図	新製品・新技術等の開発を支援		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
新製品・新技術実用化支援事業 グッドデザイン商品創出支援事業	中小企業の新製品・新技術開発の支援(2件) 商品企画ステップアップ事業(6件) グッドデザイン商品化サポート事業(2件) 事業化サポート事業(2件)	直接補助	県内中小企業	総コスト	6,641	8,862	8,610	8,927
				事業費	4,641	6,862	6,610	6,927
		直接実施	県	うち一般財源	4,641	6,862	6,610	6,636
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	新製品・新技術実用化支援事業で採択した2件については、製品開発を終え、商品化の検討を進めている。また、グッドデザイン事業では、10件中3件が商品化し販売を開始した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			実用化支援事業採択件数(件)	2	2			
			グッドデザイン事業採択件数(件)	8	10			

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	新製品・新技術実用化支援 グッドデザイン商品創出支援 製品開発件数(件)	目標値		8	8	8	8		達成	
		実績値		8	8	10				
		達成率		100.0%	100.0%	125.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内各地の中小企業を中心とした新技術や新商品開発を支援する本事業は、精通性が求められるとともに他事業との連携が必須なため県による実施が必要であり、現在のところ他に代替可能な団体等はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・24年度までの新製品新技術実用化支援事業の補助上限200万円、採択枠2件を 25年度は補助上限200万円、採択枠2件と補助上限50万円、採択枠2件に細分化し 開発リスクの軽減を図り、実用化しやすい内容に見直した。	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			830 千円/件	861 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	自社技術の商品化支援への要望が高く、引き続き支援する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> グッドデザイン商品創出事業と新製品・新技術実用化支援事業を連携させ、事業活用企業をフォローすることで、事業化が成功しやすい環境整備を推進 開発リスクの軽減を図り、実用化しやすい内容に改善 		

事業名	自動車関連産業企業力向上事業	事業期間	平成 18 年度～平成 26 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	ものづくり企業	現状・課題	自動車メーカーや部品メーカーは、下請企業に対し高水準のQCD（品質・コスト・納期）を要求しているため、下請企業においては、さらなる技術力の向上と、その技術力の積極的なアピールが課題となっている。
	意図	自動車関連産業への新規参入・取引拡大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
技術力向上・人材育成事業	技術アドバイザーによる技術指導 現場指導研修の実施(1社) 現場改善セミナーの開催(2回)	直接補助	大分県自動車 関連企業会等	総コスト	30,418	29,662	28,031	42,449
				事業費	14,418	13,662	12,031	26,449
取引拡大事業	発注企業との交流会の開催、商談会の開催・参加(6回) 地場企業情報データベースの活用、HPによるPR活動	直接補助	大分県自動車 関連企業会等	うち一般財源	14,071	13,347	11,682	26,449
				うち繰越額				
産学連携事業	共同研究の実施(1件)、工場見学と公開講座の開催(1回)			人件費	16,000	16,000	16,000	16,000
企業会運営事業	総会及び全体会の開催(各1回)、県外企業の視察(1回)			職員数(人)	1.60	1.60	1.60	1.60

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	大分県自動車関連企業会の会員数が設立当初の80社から136社(25年3月31日現在)まで拡大し、そのうち、部品製造をはじめ生産設備関連やそのメンテナンスなど、何らかの形で自動車関連産業に参入できている会員企業は110社(うち継続取引68社)となっており、自動車関連産業の集積が促進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			現場指導研修実施企業数(社)	2	1	2	26	
			現場改善セミナー参加者数(人)	81	56	120	26	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (26年度)	評価	備考
	自動車関連で継続した取引 のある企業会会員累計数(社)	目標値	60	62	66	70	72	達成	
		実績値	60	64	68				
		達成率	100.0%	103.2%	103.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内地場企業の参入意欲を啓発し、新規参入や取引拡大を促進するためには、県内をはじめ北部九州に立地する自動車メーカー等進出企業に対する県からの強い協力要請が必要であると同時に、県下全域で事業展開が必要な本事業は、県による事業実施が最も効果的であり、他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・九州各県との連携により、商談会等を共同で実施	22年度 15,209 千円/社	24年度 7,008 千円/社
			総コスト/ 各年度の成果指標の増加数 (H22:2社、H24:4社)	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	コスト競争力の強化に向けた取組を拡充し、自動車関連産業への新規参入・取引拡大を図るため
改善計画等	・生産の九州シフトが進む一方で、韓国等アジア諸国からの安価な部品の調達が増大していることから、県内自動車関連企業のコスト競争力強化に向けたセミナー・研修等の取組を拡充		

事業名	自動車関連産業新規参入促進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 25 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	ものづくり企業	現状・課題	メーカー各社において九州における現地調達が進む中、県内企業が韓国・中国など L C C (Leading Competitive Countries: コスト競争力の高い新興国) との競争に勝ち残るためには、新規参入・取引拡大への支援の強化が課題となっている。
	意図	自動車関連産業への新規参入・取引拡大を図る		

[事業の実施状況]

(単位: 千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
新規参入プロジェクトチームの設置及び運営	企業等訪問(延べ369回) 一次部品メーカー等への地場企業の紹介(延べ20社)	直接補助	(公財)大分県産業創造機構	総コスト	19,406	16,076	18,079	23,871
				事業費	17,406	14,076	16,079	21,871
				うち一般財源	12,456	10,926	11,429	14,871
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
「新規参入プロジェクトチーム」による技術指導や一次部品メーカー等とのマッチングにより、地場企業の技術力向上や自動車関連産業への新規参入及び取引拡大を図ることができた。	企業等訪問回数(回)	456	369	300	25

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	実績値	20	15	17					
	達成率			85.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内地場企業の参入意欲を啓発し、新規参入や取引拡大を促進するためには、県内をはじめ北部九州に立地する自動車メーカー等進出企業に対する強い協力要請が必要であると同時に、県下全域で事業展開が必要な本事業は、県による事業実施が最も効果的であり、他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・技術指導等について、大分県自動車関連企業会と連携	970 千円/社	1,063 千円/社	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、新規参入・取引拡大を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 取引成立に、あと一步至らない企業に対し、個別・重点的なQCD対応力向上に向けた支援を強化 特に、コスト競争力強化に向け、原価計算や現場管理、コスト削減に有効な生産設備改良技術取得等の集中的な研修を別途事業で講じる。 		

事業名	おおいたLSIクラスター構想推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 26 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内半導体関連企業	現状・課題	東アジア地域をはじめとする激しいコスト競争、技術競争が行われている。
	意図	競争力を強化する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
				研究開発 人材育成 販路開拓 会員交流	研究開発への助成(9件)、成果発表会の開催等 技術者研修会等の開催 台湾、韓国の半導体関連団体とのビジネス交流 大規模展示会への出展(セミコンジャパン) 大手企業ニーズ調査に基づくビジネスマッチング トップセミナー、エグゼクティブ交流会(SIIQと共催) 技術者交流会	負担金	大分県LSI クラスター 形成推進会議	総コスト
				事業費	59,047	58,019	49,162	48,165
				うち一般財源	59,047	58,019	49,162	48,165
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	産学官一体となった研究開発、人材育成、販路開拓、会員交流等の取組みを通じて、県内半導体関連企業の競争力強化に資することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			研究開発件数(件)	7	9	6	26	
			商談会数(件)	10	10	11	26	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (26年度)	評価	備考	
	事業化件数(件) (研究開発金銭的成果件数 販路開拓成約件数)	目標値		9	12	15	18			21
		実績値		8	14	14				
達成率			88.9%	116.7%	93.3%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	海外との激しい競争におかれている半導体業界の現況においては、県の支援と、県内に集積している半導体関連の進出企業や地場企業との連携により、県内半導体産業の活性化や競争力の向上を図る必要があることから、本事業は、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・地場中小企業のニーズに対応するための組織体制見直し(H21～) ・ジェットロをはじめ、国や関係機関の助成制度を利用(H17～) ・研究開発成果の向上を図るため、審査体制・方法等見直し(H24～)	8,631 千円/件	4,226 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き県内企業の競争力強化をめざしグローバルな取組を一層推進するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 半導体市場の過半を占めるアジア市場への展開を一層推進 半導体技術を成長分野である新事業への展開に繋げるための研修等の人材育成を一層推進 25年度は九州半導体エレクトロニクス協議会との連携による効果的事業実施 		

事業名	中小企業IT経営推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	情報政策課

〔目的、現状・課題〕

目的	対象	県内中小企業	現状・課題	IT導入による生産性の向上や、ネット販売等による新規販路拡大については、中小企業の喫緊の課題とされているが、県内中小企業においてITの利活用は十分でない状況にある。
	意図	IT化により生産性を向上させる		

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
大分県ITお助け隊活動 IT利活用セミナー IT経営研究会開催 業種別IT研究会開催	IT導入を検討する中小企業への訪問・支援(28回) ITを活用した経営・業務改善等のセミナー(1回) IT経営にかかる研究会を開催(3回) 業種別のIT研究会を開催(製造業,農業,ネット販売) 委託先:(財)ハイパーネットワーク社会研究所、 (株)ザイナス、(株)L-planning	直接実施 直接補助 直接補助 全部委託	県 (公財)大分県産業創造機構 (公財)大分県産業創造機構 県	総コスト	61,045	52,281	42,293	48,500
				事業費	12,045	13,281	7,293	13,500
				うち一般財源	12,045	13,281	7,293	13,500
				うち繰越額				
				人件費	49,000	39,000	35,000	35,000
職員数(人)	4.90	3.90	3.50	3.50				
IT環境整備事業費補助金	IT化を進めるためのシステム開発経費の補助(3社補助)	直接補助	県内中小企業	「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

〔事業の成果等〕

事業の成果	農産物小売・卸売業、サービス業など3業種3社に対して、米穀検査管理システム、大型スポーツ大会向け宿泊者管理システムなどの導入経費の一部を助成した。これにより、導入企業においては、米穀検査業務の効率化による経費・労務の節減や、明快・効率的な宿泊施設割当てなど、業務の向上が図られた。また、モデルとしての事例紹介などにより県内企業へのIT導入の気運醸成を行った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			対応企業数(件)	24	28	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	ITシステム導入件数(件)	目標値	3	4	3	3	達成		
		実績値	7	8	3				
		達成率	233.3%	200.0%	100.0%				

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	商工会議所等の中小企業関係団体では、大分商工会議所会員により構成されるIT&CMお助け隊などの動きはあるが、ITに詳しい職員が少なく、県による検討からシステム開発まで段階を追った総合的な支援が必要である。

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・NPO法人等との連携により、ITお助け隊業務を効率化 ・中小企業や関連団体の要望などを取り入れ、事業内容に反映	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実数値
			8,721 千円/件	14,098 千円/件	

〔総合評価〕

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	引き続き、県内中小企業のIT化による生産性の向上を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> IT利活用セミナー及びIT経営研究会は、実施内容を見直し、県内IT企業と中小企業経営者等とのマッチングの場の提供等を行う「中小企業おおいITフェア」と、中小企業経営者に対し、企業経営に沿ったIT導入とその具体的な手順を学ぶ「中小企業IT経営研究会」に再編成 業種別IT研究会開催事業については、一定の成果が得られたことから、24年度で事業を終了 新たに県内中小企業を対象に、情報発信力や情報セキュリティ等の強化・啓発を目的とした研修等を行う中小企業情報発信支援事業を実施 		

事業名	建設産業構造改善支援事業	事業期間	平成 17 年度～平成 26 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	土木建築企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内に本店を有する建設業者	現状・課題	県内に本店を有する建設業者は、近年の建設投資の減少に伴い、厳しい経営環境に直面している。このため、新分野進出や企業合併、コスト改善など経営体制を強化することが課題となっている。
	意図	構造改善に取り組むよう啓発する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
建設産業総合窓口相談	新分野進出等の具体的相談(13者)	直接実施	県	総コスト	9,529	9,359	9,979	20,403
再生支援ネットワーク会議の構築	新分野進出等の相談等に対応するため、横断的な組織を構築	直接実施	県	事業費	4,529	4,359	4,979	15,403
建設産業構造改善セミナーの実施	専門家による講演及び参加者による演習実施(年5回) 委託先：民間コンサルタント	全部委託	県	うち一般財源	4,529	4,359	4,979	15,403
				うち繰越額				
アフターフォロー	新分野進出企業等へのヒアリング、経営相談等を実施(年31者)	直接実施	県	人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
新分野進出企業への支援	新分野への進出の検討に要した経費に対して補助(3者)	直接補助	民間企業	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50
合併企業への支援	企業合併に要した経費に対して補助(3者)	直接補助	民間企業	「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	セミナーへは111名の参加者があり、意識啓発が図られた。また、具体的な窓口相談が13者あり、建設業者において、新分野進出等への意欲向上が図られた。また、新分野進出や企業合併を検討する建設業者へ所要経費を一部補助することにより、新分野進出・企業合併が促進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			セミナー・相談会等参加者(人)	265	153	222	26	
			補助金交付事業者(者)	7	6	25	26	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	セミナー・相談会等参加者及び補助金交付事業者数(人)	目標値	215	279	247	247	247	著しく不十分	九州北部豪雨のため相談件数及びセミナー参加者が減少し、更に国との共催のセミナーも開催されなかったため。別に研修会(県内11地区、対象業者634者)を実施
		実績値	239	272	159				
		達成率	111.2%	97.5%	64.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	厳しい経営環境に直面している建設業者の経営力の強化が必要であり、建設業の活力低下は災害対応や雇用確保などにも関わる喫緊の課題で県内産業の振興を図る観点から、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・セミナー開催経費の一部を建設業者団体にも負担させ、経費を縮減 ・商工労働部や振興局との連携による企業訪問の実施 ・農業現場の見学会は農林水産部で実施するものを活用	22年度 40 千円/人	24年度 63 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	建設業者への意識啓発や情報提供をより一層進めるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・構造改善の取組を促進するため、商工労働部・農林水産部と連携し、経営改善・農業参入に関する研修等を実施 ・より多くの建設業者の構造改善を促すため、コストダウンセミナーを大分以外の県内各主要未開催地域で実施 ・啓発の効果を高めるため、支援ハンドブックを作成し、建設業者に配布 ・県独自のセミナー開催に加え、国と連携した経営支援セミナーを別途開催 		